

第 2 1 期 決 算 公 告

2 0 1 6 年 6 月 2 4 日

住所　：石川県かほく市宇野気ヌ 9 8－2
会社名：P F U テ ク ノ コ ン サ ル 株 式 会 社
代表取締役社長　西野　秀人

貸 借 対 照 表

(2 0 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

科　　目	金　　　額	科　　目	金　　　額
(資　産　の　部)	655,979,340	(負　債　の　部)	333,511,621
流動資産	618,212,607	流動負債	318,914,921
現金及び預金	416,867,651	買　掛　金	7,924,434
受　取　手　形	0	短期借入金	0
売　掛　金	135,863,271	未　払　金	22,632,471
商品及び製品	0	未　払　費　用	220,488,454
仕　掛　品	0	未払役員賞与	10,040,000
原材料及び貯蔵品	56,000	未払法人税等	9,668,188
前　渡　金	0	未払消費税等	32,716,000
繰延税金資産	62,876,000	前　受　金	1,094,888
短期貸付金	0	預　り　金	14,350,486
未　収　入　金	0	資産除去債務	0
そ　の　他	2,549,685	そ　の　他	0
貸倒引当金	0	固定負債	14,596,700
固定資産	37,766,733	長期借入金	0
有形固定資産	2,352,854	退職給付引当金	3,416,700
建　　　物	0	役員退職慰労引当金	11,180,000
構　築　物	0	資産除去債務	0
機械及び装置	0	そ　の　他	0
車輛運搬具	0		
工具器具及び備品	2,352,854	(純　資　産　の　部)	322,467,719
土　　　地	0	株主資本	322,467,719
建設仮勘定	0	資　本　金	80,000,000
無形固定資産	30,253,879	資本剰余金	80,000,000
ソフトウェア	30,253,879	資本準備金	80,000,000
そ　の　他	0	利　益　剰　余　金	162,467,719
投資その他の資産	5,160,000	利益準備金	18,995,000
投資有価証券	0	その他利益剰余金	143,472,719
関係会社株式	0	特別償却準備金	0
敷　金　等	0	圧縮記帳積立金	0
繰延税金資産	5,060,000	別途積立金	105,000,000
そ　の　他	430,000	繰越利益剰余金	38,472,719
貸倒引当金	△ 330,000	評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資　産　合　計	655,979,340	負債及び純資産合計	655,979,340

個別注記表

1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) その他有価証券
- ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法による算定)
 - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
- ・仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 …… 定額法
- 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。
- | | |
|----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～60年 |
| 機械装置 | 2年～10年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～20年 |
- (2) 無形固定資産
- ・ソフトウェア
 - ・市場販売目的 …… 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
 - ・自社利用 …… 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - ・その他 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

2. 【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|---------------------------------|---------------|
| 1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。 | |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 62,106,495 円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 114,427,475 円 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務 | 8,167,909 円 |

3. 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	59,924,000 円
役員退職慰労引当金	3,840,000 円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,171,000 円
未払事業税否認	2,302,000 円
ゴルフ会員権評価損	798,000 円
従業員団体留保金否認	409,000 円
その他	290,000 円
繰延税金資産小計	68,734,000 円
評価性引当額	△ 798,000 円
繰延税金資産合計	67,936,000 円
繰延税金資産の純額	
	67,936,000 円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.03%から平成28年度解消予定のものを34.48%、平成29年度解消予定のものを34.49%、平成30年度以降解消予定のものを34.27%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加している。

4. 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)							
属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社P F U	被所有 直接100.00%	当社製品の販売、役務提供	製品の販売、役務の提供	1,474,203,383	売掛金	114,427,475
						未収入金	0
				原材料、役務の購入	2,029,046	買掛金	1,056,934
						短期借入金	0
						未払金	0
						未払費用	7,110,975

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
（注2）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して、価格交渉の上で決定している。
（注3）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

5. 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額
- 460,668 円 17銭
2. 1株当たり当期純利益
- 39,683 円 02銭

6. 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

7. 【当期純損益金額注記】

27,778,116 円